

## 1 編成にあたっての基本的な考え方

1 法人住民税の一部国税化など税制改正の区財政への影響が懸念される中、将来にわたって持続可能な財政運営を維持しつつ、多様な行政課題に的確に対応していくため、限りある財源を長期計画事業を中心に重点的に配分しました。また、区民生活と区内中小事業者の経営の安定、雇用支援のための経済対策を予算化しました。

2 平成26年4月からの消費税率の引き上げの影響に配慮しつつ、枠配当予算における3%のマイナスシーリングを実施するとともに、平成24年度から二年間にわたり実施した「事務事業の総点検」により、例外なく経費の精査を行いました。また、行政改革の成果として積み立ててきた基金を活用するとともに、後年度の負担に配慮しつつ、起債の活用を図ることにより財源の確保に努めました。



## 2 予算の規模

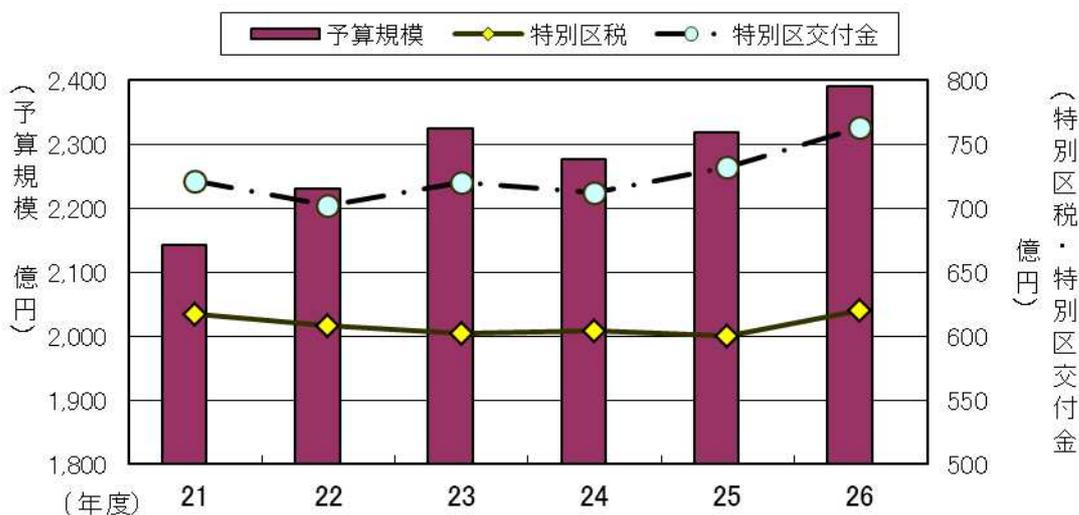
### 1 一般会計予算規模

平成26年度の一般会計の予算規模は2,391億3,079万円で、前年度に比べて、72億8,029万円、3.1%の増となりました。

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	
				26年度	25年度
一般会計	239,130,792	231,850,503	7,280,289	3.1	1.9

(参考) 一般会計予算規模と特別区税・特別区交付金の推移はつぎのとおりです。



(単位:百万円、%)

年 度	21	22	23	24	25	26
予 算 規 模	214,339	223,150	232,418	227,564	231,851	239,131
伸 び 率	1.6	4.1	4.2	2.1	1.9	3.1
特 別 区 税	61,740	60,809	60,224	60,429	60,031	62,024
伸 び 率	4.0	1.5	1.0	0.3	0.7	3.3
特 別 区 交 付 金	72,131	70,210	71,997	71,246	73,160	76,346
伸 び 率	6.1	2.7	2.5	1.0	2.7	4.4

## 2 会計別予算規模

平成26年度の会計別予算規模は下表のとおりです。4つの特別会計と一般会計を合わせた予算総額は3,503億5,243万円で、前年度と比べて132億3,570万円、3.9%の増となりました。

[各特別会計の主な増減] (カッコ内数値は増減額)

(1) 国民健康保険事業会計

保険給付費(6.4億円)などが減となりました。

(2) 介護保険会計

保険事業勘定は、保険給付費(48.3億円)が増となり、基金積立金(1.0億円)が減となりました。

(3) 後期高齢者医療会計

広域連合拠出金(10.0億円)が増となりました。

(4) 公共駐車場会計

公共駐車場事業費(0.1億円)などが減となりました。

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増 減 率		
				25 26	24 25	
一 般 会 計	239,130,792	231,850,503	7,280,289	3.1	1.9	
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	71,842,603	72,355,168	512,565	0.7	1.1
	介 護 保 険 会 計	47,110,594	42,353,325	4,757,269	11.2	6.5
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	14,954,433	13,916,445	1,037,988	7.5	1.6
	公 共 駐 車 場 会 計	520,268	527,437	7,169	1.4	1.1
	計	134,427,898	129,152,375	5,275,523	4.1	2.9
合 計	373,558,690	361,002,878	12,555,812	3.5	2.2	
重 複 控 除 額	23,206,259	23,886,149	679,890	-	-	
差 引 純 計	350,352,431	337,116,729	13,235,702	3.9	2.3	

(注) 重複控除額は、各会計間の重複額です。

### 3 一般会計予算の概要

#### 1 歳入

(単位:千円・%)

款 別	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額	増減率
1 特別区税	62,023,946	25.9	60,030,811	25.9	1,993,135	3.3
2 地方譲与税	1,018,000	0.4	1,115,000	0.5	97,000	8.7
3 利子割交付金	910,000	0.4	755,000	0.3	155,000	20.5
4 配当割交付金	720,000	0.3	320,000	0.1	400,000	125.0
5 株式等譲渡所得割交付金	300,000	0.1	82,500	0.0	217,500	263.6
6 地方消費税交付金	8,604,000	3.6	6,450,000	2.8	2,154,000	33.4
7 自動車取得税交付金	360,000	0.2	630,800	0.3	270,800	42.9
8 地方特例交付金	390,000	0.2	420,000	0.2	30,000	7.1
9 特別区交付金	76,346,291	31.9	73,159,588	31.6	3,186,703	4.4
10 交通安全対策特別交付金	88,800	0.0	90,000	0.0	1,200	1.3
11 分担金及び負担金	2,124,176	0.9	1,870,792	0.8	253,384	13.5
12 使用料及び手数料	3,514,396	1.5	3,533,973	1.5	19,577	0.6
13 国庫支出金	45,197,501	18.9	42,883,171	18.5	2,314,330	5.4
14 都支出金	15,196,242	6.4	14,048,641	6.1	1,147,601	8.2
15 財産収入	351,407	0.1	319,721	0.1	31,686	9.9
16 寄付金	6,001	0.0	6,001	0.0	0	0.0
17 繰入金	7,327,241	3.1	10,728,371	4.6	3,401,130	31.7
18 繰越金	2,000,000	0.8	2,000,000	0.9	0	0.0
19 諸収入	5,134,791	2.1	4,790,134	2.1	344,657	7.2
20 特別区債	7,518,000	3.1	8,616,000	3.7	1,098,000	12.7
歳入合計	239,130,792	100.0	231,850,503	100.0	7,280,289	3.1

構成比は四捨五入のため、各欄の合計と合計欄が一致しないことがあります。

[歳入の特徴]

- 特別区税** 特別区税のうち特別区民税は、経済動向を鑑み約 20.9 億円の増を見込みました。また、特別区たばこ税は、約 1.0 億円の減を見込み、特別区税全体では約 19.9 億円の増と見込みました。
- 配当割交付金** 軽減税率適用期限の満了に伴い、前年度に比べて 4 億円の増と見込みました。
- 地方消費税交付金** 消費税率引き上げを反映し、前年度に比べて約 21.5 億円の増と見込みました。
- 特別区交付金** 普通交付金については、基準財政収入額と基準財政需要額の動向および原資となる市町村民税法人分の増収などの見込みにより、前年度に比べて約 31.9 億円の増と見込みました。
- 国庫支出金** 生活保護費負担金や障害者福祉費負担金の増などにより、全体では前年度に比べて約 23.1 億円の増を見込みました。
- 都支出金** 障害者福祉費負担金や密集住宅市街地整備促進事業補助金などの増により、全体では前年度に比べて約 11.5 億円の増を見込みました。
- 繰入金** 施設整備基金から約 35.8 億円、財政調整基金から 25 億円、まちづくり基金から 2 億円など、全体として約 73.2 億円の基金からの繰入金を見込みました。この結果、平成 26 年度末の基金現在高は 446 億円と見込んでいます。
- 特別区債** 区立小中学校や区立施設の改修改築工事、道路・公園整備など約 75.2 億円の事業債を見込み、前年度に比べて約 11.0 億円の減を見込みました。

## 2 歳 出

(1) 目的(款)別歳出は、つぎのとおりです。

(単位:千円・%)

款 別	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	1,093,625	0.5	1,124,449	0.5	30,824	2.7
2 総 務 費	15,828,306	6.6	15,218,556	6.6	609,750	4.0
3 区 民 費	22,281,322	9.3	22,529,114	9.7	247,792	1.1
4 産 業 経 済 費	2,667,741	1.1	3,685,082	1.6	1,017,341	27.6
5 地 域 文 化 費	6,024,186	2.5	5,815,343	2.5	208,843	3.6
6 保 健 福 祉 費	72,599,720	30.4	69,231,464	29.9	3,368,256	4.9
7 環 境 費	11,836,846	4.9	11,736,104	5.1	100,742	0.9
8 都 市 整 備 費	9,857,228	4.1	5,842,052	2.5	4,015,176	68.7
9 土 木 費	12,334,759	5.2	13,224,682	5.7	889,923	6.7
10 教 育 費	24,698,027	10.3	25,117,911	10.8	419,884	1.7
11 こ ど も 家 庭 費	50,575,851	21.1	48,838,975	21.1	1,736,876	3.6
12 公 債 費	6,000,516	2.5	7,869,072	3.4	1,868,556	23.7
13 諸 支 出 金	3,232,665	1.4	1,517,699	0.7	1,714,966	113.0
14 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	239,130,792	100.0	231,850,503	100.0	7,280,289	3.1

構成比は四捨五入のため、各欄の合計と合計欄が一致しないことがある。

[歳出の特徴]

- 議会費** 議員報酬および費用弁償の減などにより、31 百万円、2.7%の減となりました。
- 総務費** 選挙執行費の減がある一方で、庁舎維持管理費や防災センター維持運営費などの増があり、6 億 10 百万円、4.0%の増となりました。
- 区民費** 区民事務所整備費の皆増や後期高齢者医療会計への繰出金の増がある一方、国民健康保険事業会計への繰出金などの減があり、2 億 48 百万円、1.1%の減となりました。
- 産業経済費** 区民・産業プラザ整備費の減などにより、10 億 17 百万円、27.6%の大幅な減となりました。
- 地域文化費** 地区区民館の改修経費などの減がある一方、地域体育館等維持運営費などの増があり、2 億 9 百万円、3.6%の増となりました。
- 保健福祉費** 生活保護費や自立支援給付費の増により、33 億 68 百万円、4.9%の増となりました。
- 環境費** 清掃作業運営費などの増により、1 億 1 百万円、0.9%の増となりました。
- 都市整備費** 密集住宅市街地整備促進事業推進費や大泉学園駅北口の再開発事業推進経費などの増により、40 億 15 百万円、68.7%の大幅な増となりました。
- 土木費** 生活幹線道路整備費などの増がある一方、公園新設費や土支田中央区画整理事業費などの減により、8 億 90 百万円、6.7%の減となりました。
- 教育費** 小中学校営繕費などの増がある一方、仮称学校教育支援センター整備費の皆減などにより、4 億 20 百万円、1.7%の減となりました。
- こども家庭費** 私立保育所運営経費や認証保育所経費など、待機児童対策の強化により、17 億 37 百万円、3.6%の増となりました。
- 公債費** 償還金の減により、18 億 69 百万円、23.7%の減となりました。  
平成 26 年度末の起債現在高は、7 億円増の 603 億円を見込んでいます。

(2) 性質別歳出は、つぎのとおりです。

(単位:千円、%)

性質別経費	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額	増減率
義務的経費	125,476,004	52.5	125,041,651	53.9	434,353	0.3
人件費	45,281,692	18.9	46,624,378	20.1	1,342,686	2.9
扶助費	74,202,022	31.0	70,555,763	30.4	3,646,259	5.2
公債費	5,992,290	2.5	7,861,510	3.4	1,869,220	23.8
投資的経費	25,527,356	10.7	23,723,537	10.2	1,803,819	7.6
その他の経費	88,127,432	36.9	83,085,315	35.8	5,042,117	6.1
合計	239,130,792	100.0	231,850,503	100.0	7,280,289	3.1

構成比は四捨五入のため、各欄の合計と合計欄が一致しない場合がある。

#### 義務的経費

**人 件 費** 職員数の削減(57名)などによる給料・職員手当等の減により、13億43百万円、2.9%の減となりました。

**扶 助 費** 生活保護費や私立保育所経費の増などにより、36億46百万円、5.2%の増となりました。

**公 債 費** 前年度比較では18億69百万円、23.8%の減となりました。

#### 投資的経費

密集住宅市街地整備促進事業推進費や大泉学園駅北口再開発事業関連経費の増などにより、全体として18億4百万円、7.6%の増となりました。

#### その他の経費

保育園の業務委託や予防接種などの委託料の増により、その他の経費全体では、50億42百万円、6.1%の増となりました。